

認知症介護サポート事業の実施について

(付議の要旨)

介護者への支援策として、認知症の方等の介護にあたり、介護ロボット及びICT機器を活用することにより、介護環境の改善や介護の質の向上等を目指す。機器の効果検証、普及を図るため、第1期として特別養護老人ホーム（地域密着型を含む。）を対象に助成事業を実施する。

1 主旨

高齢社会が進展する中、今後も介護を要する方、認知症の方の増加が想定される。

区では、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、介護サービスの充実を進めており、そのサービスの担い手となる介護職員の確保・定着は、喫緊の課題となっている。これまでも、福祉人材育成・研修センターを設置し、区独自の研修や資格取得支援、研修費助成、就職相談・面接会など介護人材確保・定着支援策を総合的に実施しているが、今後、要介護者、認知症の方がさらに増加し、介護需要が一層高まる中、施設、在宅での介護者の介護負担軽減が不可欠である。

これを踏まえ、認知症等介護の負担軽減による介護環境の改善、介護の質の向上等を目指し、介護ロボット・ICT機器の効果を検証し、広く普及させるための助成事業を実施する。

実施にあたっては、ガバメントクラウドファンディング等を活用することにより、認知症の方でも安心して地域で暮らし続けられる地域づくりにつなげていく。なお、今回は第1期とし、特別養護老人ホームへの助成に充て、今後、対象事業者の拡大により、継続的に実施していく。

2 内容

認知症介護等の負担軽減に資する介護ロボット及びICT機器の導入経費を助成する。

(1) 対象事業所

第1期 特別養護老人ホーム（地域密着型を含む。）

第2期以降 認知症グループホーム等、対象事業所の拡大を図る

(2) 助成対象機器

①介護ロボットのうち、見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援のいずれかの機能を具えた機器

○介護ロボットとは

情報を感知（センサー）、判断し（知能・制御）、動作する（駆動）の3つの技術を要する知能化した技術システムのうち、利用者の自立支援や介護者の負担の軽減に役立つ介護機器のこと。

②ICT機器及びソフト

介護記録に用いるICT機器（タブレット等）及びソフト（請求事務のみに用いるものは除く）

(3) 助成額

事業所規模に応じ、1事業所あたり100万円を上限とする。（補助率10/10）

(4) 導入効果の検証等

区と事業所が協力して、介護ロボット及びICT機器の使用状況や機器導入による効果や職場環境の変化・課題等を検証し、広く介護現場に機器の導入を推進する。

3 予算（第1期概算）

(1) 事業費 2253万円

内訳) 助成額 2150万円

【特養ホーム】@100万円 × 20事業所 = 2000万円

【地域密着型特養ホーム】@50万円 × 3事業所 = 150万円

広報等の経費 103万円

- ・助成施設用掲示ステッカー費 7万円
- ・広報費 8万円
- ・記念品経費 88万円

(2) 財源

ガバメントクラウドファンディングの手法等による寄附（目標額1000万円）及び地域保健福祉等推進基金を活用する。

4 寄附者への記念品

3万円以上の寄附者：(1) または (2) を選択

(1) 体験型

1) 寄附額3万円以上

- ① 認知症専門医による認知症介護講座及び食事会
- ② 特養ホームでの施設及び導入機器の見学、介護技術講習、施設での食事会

2) 寄附額10万円以上

- ①② + レストラン アンシェーヌ藍（障害者就労支援施設）での食事

(2) 品物

寄附額3万円以上：区内障害者施設生産品

(3) 区ホームページへの寄附者氏名及び寄附額の掲載
希望者全員

5 周知方法

区のホームページ、ちらし、福祉系新聞、せたがや介護の日イベント等で周知するとともに、介護事業者を通じてPRを行う。また、区のおしらせ特集号、小冊子を予定。

6 今後のスケジュール（予定）

平成30年 9月	福祉保健常任委員会（事業案の報告）
平成30年10月～12月	ガバメントクラウドファンディング等の手法による寄附第1期募集
平成31年 1月	第1期対象事業所からの申請受付、審査
平成31年 3月	助成決定
平成31年 4月	第2期募集開始
平成31年 5月～	寄附者への記念品等送付開始